

親子の心の診療に関する研究

研究分担者 大西 雄一（東海大学医学部医学科専門診療学系精神科学）

研究要旨

子どもの診療・親子の心の診療における問題整理のため児童青年精神医学会の代議員 100 名に対し、アンケートを郵送し結果を整理した。62 名から返信があり、集計・解析の対象となったのは 56 名であった。2018 年度、2019 年度は得られたデータを用いて統計的解析を行い、精神科医療における、子どもの診療・親の心の診療の問題点を明確にし、子どもの診療・親子の心の診療におけるガイドラインを作成することを目指した。大学病院や総合病院といった大規模な医療機関において、多職種連携の現状は必ずしも満足できるものではないという傾向が明らかとなった。

A. 研究目的

子どもの診療・親子の心の診療におけるガイドラインを作成し普及することが目的である。

B. 研究方法

児童青年精神医学会の代議員に対し子どもの診療・親子の心の診療についてのアンケートを郵送し、返信してもらい結果を整理した。

○対象者

日本児童青年精神医学会の代議員 100 名（精神科医 93 名、小児科医 1 名、心理士 6 名）に質問紙を郵送した。これら 100 名のうち質問紙に返信が得られた 62 名のなかで、結果の公表について承諾を得られた 56 名の回答者を集計と解析の対象とした。

対象者の所属施設については、大学病院勤務 19 名・総合病院勤務 10 名・その他の施設（精神科・心療内科の診療所および病院、療育施設など）勤務 27 名であった。

○評価

1.所属施設について、2.子どもの心の問題に親

の心の問題がどの程度関係しているかについて、3.子どもの心の診療には家族全体の診療が必要と考えるかについて、4.子どもの心の診療に多職種（産婦人科・小児科・精神科医師、助産師、看護師、心理士および行政など）の連携はどの程度必要と考えるかについて、5.連携が特に必要な時期について、6.所属施設で実際に多職種連携がなされているかについて、7. 特定妊婦という言葉を知っているかについての 7 項目の選択式の質問と自由記述欄からなる質問紙を郵送し、返信された結果を集計し解析することで評価を行った。

○統計

名義変数については Pearson のカイ 2 乗検定を使用し検定した。ただし、25%以上のセルが期待度数 5 未満の場合、Fisher's exact test を使用し検定した。

（倫理面への配慮）

本研究では患者情報を扱うことはない。調査より得られたデータを取扱う際は、被験者の秘密保護に十分配慮する。また、自施設外に情報の持ち出しは行わない。

C. 研究結果

1. アンケートに回答した 56 名が診療を行っている施設については、大学病院が 19 名 (34%)、総合病院が 10 名 (18%)、その他の施設が 27 名 (48%)であった。
2. 子どもの心の問題に対し、養育者の心の問題(親子関係、親の病気 等)がどの程度、関係していると考えるかの質問項目に対しては、大学病院で「1. 非常に」が 13 名 (68%)、「2. しばしば」が 6 名 (32%)、「3. まれに」が 0 名 (0%)、「4. ほとんどない」が 0 名 (0%)であった。総合病院では「1. 非常に」が 10 名 (100%)、「2. しばしば」が 0 名 (0%)、「3. まれに」が 0 名 (0%)、「4. ほとんどない」が 0 名 (0%)、その他の施設で「1. 非常に」が 16 名 (59%)、「2. しばしば」が 11 名 (41%)、「3. まれに」が 0 名 (0%)、「4. ほとんどない」が 0 名 (0%)であった。
3. 子どもの心の診療には養育者を含めた家族全体の診療が必要と考えるかの質問項目に対しては、大学病院で「1. 非常に」が 8 名 (42%)、「2. しばしば」が 11 名 (58%)、「3. まれに」が 0 名 (0%)、「4. ほとんどない」が 0 名 (0%)であった。総合病院では「1. 非常に」が 5 名 (50%)、「2. しばしば」が 5 名 (50%)、「3. まれに」が 0 名 (0%)、「4. ほとんどない」が 0 名 (0%)、その他の施設で「1. 非常に」が 15 名 (56%)、「2. しばしば」が 10 名 (37%)、「3. まれに」が 2 名 (7%)、「4. ほとんどない」が 0 名 (0%)であった。
4. 子どもの心の診療に多職種(産婦人科・小児科・精神科医師、助産師、看護師、心理士および行政の方々等、子ども達に関わる多くの職種)の連携はどのくらい必要と思わ

れるかの質問項目に対しては、大学病院で「1. 非常に」が 10 名 (53%)、「2. しばしば」が 7 名 (37%)、「3. まれに」が 2 名 (11%)、「4. ほとんどない」が 0 名 (0%)であった。総合病院では「1. 非常に」が 5 名 (50%)、「2. しばしば」が 5 名 (50%)、「3. まれに」が 0 名 (0%)、「4. ほとんどない」が 0 名 (0%)、その他の施設で「1. 非常に」が 18 名 (67%)、「2. しばしば」が 7 名 (26%)、「3. まれに」が 2 名 (7%)、「4. ほとんどない」が 0 名 (0%)であった。

5. 連携が特にどの時期において必要と思うか、多い時期 2 つを選択する質問項目に対しては、大学病院で「1. 妊娠期」が 5 名 (13%)、「2. 新生児期」が 2 名 (5%)、「3. 乳児期」が 9 名 (24%)、「4. 幼児期」が 11 名 (29%)、「5. 学童期」が 6 名 (16%)、「6. 思春期」が 5 名 (13%)であった。総合病院では「1. 妊娠期」が 0 名 (0%)、「2. 新生児期」が 2 名 (10%)、「3. 乳児期」が 5 名 (25%)、「4. 幼児期」が 6 名 (30%)、「5. 学童期」が 5 名 (25%)、「6. 思春期」が 2 名 (10%)、その他の施設では「1. 妊娠期」が 4 名 (8%)、「2. 新生児期」が 0 名 (0%)、「3. 乳児期」が 7 名 (15%)、「4. 幼児期」が 17 名 (35%)、「5. 学童期」が 15 名 (31%)、「6. 思春期」が 5 名 (10%)であった。

Pearson のカイ 2 乗検定を用いた結果、大学病院と総合病院をまとめ、その他の施設と比較した際に前者の方が「妊娠期、新生児期、乳児期早期」といった早期の関わりが必要と考える回答者が多い傾向を認めた。

6. 所属施設で多職種連携がなされているかに関する質問項目に対しては、大学病院で「1. 非常に」が 4 名 (21%)、「2. しばしば」が 9 名 (47%)、「3. まれに」が 6 名 (32%)、

「4. ほとんどない」が0名(0%)であった。総合病院では「1. 非常に」が4名(40%)、「2. しばしば」が5名(50%)、「3. まれに」が1名(10%)、「4. ほとんどない」が0名(0%)、その他の施設では「1. 非常に」が15名(56%)、「2. しばしば」が10名(37%)、「3. まれに」が2名(7%)、「4. ほとんどない」が0名(0%)であった。

Fisher's exact test を用いた結果、総合病院とその他の施設をまとめて大学病院と比較した際に、多職種連携が「まれに」しか行われていないと考える回答者の頻度が大学病院で有意に高かった。

7. 特定妊婦という言葉を知っているかという質問項目に対しては、大学病院では「1. 知っている」が9名(47%)、「2. 知らない」が10名(53%)であった。総合病院では「1. 知っている」が6名(60%)、「2. 知らない」が4名(40%)、その他の施設では「1. 知っている」が21名(78%)、「2. 知らない」が6名(22%)であった。

Pearson のカイ 2 乗検定を用いた結果、大学病院と総合病院をまとめてその他の施設と比較した際に、特定妊婦という言葉を知っている」と答える回答者の頻度がその他の施設で有意に高かった。

D. 考察

問 5 の連携が特にどの時期において必要と思うか、多い時期 2 つを選択する質問項目に関しては、Pearson のカイ 2 乗検定を用いた結果、大学病院と総合病院をまとめ、その他の施設と比較した際に前者の方が「妊娠期、新生児期、乳児期早期」といった早期の関わりが必要と考える回答者が多い傾向を認めた。その他の施設の半数以上が精神科・心療内科の診療所および病院に勤務しており、新生児期や乳児期早期に

実際の診療の機会が少ないことを反映していることが推測された。

問 6 の所属施設で多職種連携がなされているかに関する質問項目に関しては、Fisher's exact test を用いた結果、総合病院とその他の施設をまとめて大学病院と比較した際に、多職種連携が「まれに」しか行われていないと考える回答者の頻度が大学病院で有意に高かった。一般的には、高度先進医療を複数の診療科や職種が連携して提供することが期待される大学病院において、多職種連携が「まれに」しか行われていないと考える回答者の頻度が優位に高いことの背景には、大学病院のように規模の大きな医療機関における「縦割り」の体制が、依然として現在も根深いことを反映していると考えられた。

問 7 の特定妊婦という言葉を知っているかという質問項目に関しては、Pearson のカイ 2 乗検定を用いた結果、大学病院と総合病院をまとめてその他の施設と比較した際に、特定妊婦という言葉を知っている」と答える回答者の頻度がその他の施設で有意に高かった。この結果は、日常的に産科医と顔をあわせる機会の多い大学病院や総合病院に勤務する回答者よりも、日常的に産科医と顔をあわせる機会の少ないその他の施設に勤務する回答者の方が、特定妊婦という通常産科で使用されることの多い言葉を「知っている」ということを意味していた。問 6 と同様に、身近に産科医が勤務している環境であっても、情報の共有が必ずしも十分に行われているとは言い難いことが推測された。

E. 結論

大学病院や総合病院においては、「妊娠期、新生児期、乳児期早期」といった早期のからの多職種連携が必要と考える傾向が認められる

一方で、大学病院では実際が多職種連携が「まれに」しか行われていないと感じている傾向が強かった。また大学病院や総合病院よりもその他の施設においての方が、専門外の用語である「特定妊婦」を知っている傾向が強かった。

これらの結果からは、必ずしも現在の連携の状況は特に大学病院においては満足できるものではなく改善すべき多くの点を孕んでいると考えられた。

【参考文献】

- 1) 健やか親子 21 ホームページ
<http://sukoyaka21.jp/about>
(平成 31 年 2 月 14 日アクセス)
- 2) 齊藤万比古. 子どもの精神科臨床, 星和書店, 2015

F. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

なし。

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。